



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月1日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 江森 進 (TEL) 03-3779-8058
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年11月20日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	28,299	△10.0	2,401	△38.2	2,664	△28.6	1,935	△49.1
29年3月期第2四半期	31,451	△11.3	3,887	△45.8	3,729	△48.6	3,804	△29.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,230百万円(-%) 29年3月期第2四半期 △2,675百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	22.81	—
29年3月期第2四半期	44.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	100,827	51,895	51.3
29年3月期	101,312	53,058	52.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 51,680百万円 29年3月期 52,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
30年3月期	—	40.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,300	△3.8	6,300	△8.8	6,600	△9.0	4,800	△25.9	56.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	89,065,301株	29年3月期	89,065,301株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	4,218,248株	29年3月期	4,218,168株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	84,847,075株	29年3月期2Q	84,847,235株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（海外：2017年1月1日～2017年6月30日、国内：2017年4月1日～2017年9月30日）の海外は、中国を中心としたアジア市場こそ堅調に推移しましたが、欧米の低迷が続きました。また、国内は個人消費の買い控え傾向に加え、海外観光客いわゆるインバウンド消費も大都市圏に限定され、地方消費の低迷が続きました。

このような状況において、国内事業は好調なテーマパークや他社キャラクターとのコラボレーション商品企画に加え、新たなキャラクターライセンス市場として企業の食堂、トイレの内装デザイン活用を拡大しました。また、今年デビュー15周年の『シナモロール』や『ポチャッコ』『けろけろけろっぴ』等、80年代の復刻キャラクターを含むキャラクターの多展開を国内で行っている他、欧米でも『hello sanrio』としてキャラクターの多様化を推進しました。しかし、売上高は282億円（前年同期比10.0%減）、営業利益は24億円（同38.2%減）と減収減益でした。

今期は前年同期に3億円を計上した為替差損の発生がありませんでしたので、経常利益は26億円（同28.6%減）でした。税金等調整前四半期純利益は、投資有価証券売却益2億円を計上し29億円（同22.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は19億円（同49.1%減）となりました。税金等調整前四半期純利益に比べ前年同期比減少率が拡大した要因は、前年同期は過年度所得に対する更正の請求により法人税等還付税額11億円を計上したため等であります。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当第2四半期連結累計期間の対象期間は、2017年1月～6月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前第2 四半期	当第2 四半期	増減	増減率	前第2 四半期	当第2 四半期	増減	増減率
日本	物販その他	178	168	△9	△5.4%	27	17	△9	△34.8%
	ロイヤリティ	48	45	△2	△6.1%				
	計	226	214	△12	△5.5%				
欧州	物販その他	0	0	0	85.3%	1	△1	△3	—
	ロイヤリティ	16	10	△6	△40.3%				
	計	16	10	△6	△39.8%				
北米	物販その他	6	5	△1	△19.3%	△3	△4	△1	—
	ロイヤリティ	14	8	△6	△43.0%				
	計	20	13	△7	△35.6%				
南米	物販その他	0	0	0	222.6%	1	0	△0	△53.5%
	ロイヤリティ	4	4	△0	△8.1%				
	計	4	4	△0	△7.5%				
アジア	物販その他	7	4	△3	△46.6%	15	15	0	0.1%
	ロイヤリティ	37	36	△0	△2.6%				
	計	45	40	△4	△10.0%				
調整額		—	—	—	—	△4	△4	△0	—
連結	物販その他	192	177	△14	△7.4%	38	24	△14	△38.2%
	ロイヤリティ	122	105	△17	△14.1%				
	計	314	282	△31	△10.0%				

(注) 海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権所有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。セグメント利益（営業利益）には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らず報告セグメント間売上高は内部取引高として消去しております。

① 日本：売上高214億円（前年同期比5.5%減）、営業利益17億円（同34.8%減）

日本の小売業界は関西圏を中心に大都市圏では中国人観光客に加え韓国、インドネシアからの観光客が増加し徐々に回復基調にあります。地方は低迷が続きました。このような状況下で国内全体では主に欧米子会社からのマスターライセンス料の減少が響き、減収減益となりました。

国内物販事業は、全体的な節約志向が続く中、ECの拡大による来店客数の減少に伴い、購買客数が減少し、苦戦を強いられました。一方で、海外観光客については客数、購買額とも前年同期を超え好調に推移しております。その中で、第32回サンリオキャラクター大賞の1位に輝いた『シナモロール』や、『マイメロディ』と『美少女戦士セーラームーン』とのコラボレーション商品が若年層に好評を博しました。既存店売上（直営店及び百貨店の当社直営ショップベース）は、前年同期比3.7ポイント増加し97.9%でした。9月に池袋P' PARCOへ出店した当社コンテンツ『SHOW BY ROCK!!』の期間限定ショップや、人気アニメ『ユーリ!!! on ICE』とサンリオキャラクターズとのコラボレーション商品販売及びキャラクターレストランの開店等、アニメファンへのアプローチが好調でした。また、新宿の京王百貨店においては期間限定で婦人服フロアへミセス世代向けショップをオープンし、更なるファンの拡大を図りました。大阪では旗艦店であるサンリオギャラリー心齋橋店を10月にリニューアルオープンし、多くのお客様にお越しいただいております。下期に向け、クリスマスやバレンタイン等のギフトシーズン向けの商品発売や、店頭でのイベントによる集客策の実施や、ミセス世代向けショップのようなマーケットセグメントに特化した出店計画等、話題づくりにより販売増に努めます。

国内ライセンス事業は、玩具、文房具等学童向けカテゴリーのライセンス商品が地方を中心とした量販店で販売不振となったことによりライセンス収入が低迷しました。一方で、他社キャラクター『美少女戦士セーラームーン』『ユーリ!!! on ICE』とのコラボレーション企画や『I'm Doraemon』『ペコちゃん』のサンリオオリジナルデザイン商品が好評を博しました。80年代のキャラクターのリバイバルや大人・シニア向け商品に加え、企業の福利厚生にキャラクターの持つ癒しを利用する新しい市場を開拓し、株式会社デンソー等と成約しました。また、北海道電力株式会社の広告宣伝やポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社の飲料キャンペーンに加え、金鳥（大日本除虫菊株式会社）の広告宣伝や花王株式会社の商品化等コスメ、生活関連が堅調でした。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニーランドで、九州北部豪雨や台風の影響を受ける等、天候に恵まれない状況が続きました。その中でも、夏季には期間限定の子供が遊べるプールの開設、夏限定イベントとしてキャラクターによる「おばけ音頭」、ショーでは「水かけカーニバル」、夜間のパレード、花火があがる「イルミナイトショー」が好評を博しました。また、チャーター便利用の台湾団体の獲得もあり、海外からの団体客数は前年同期の3倍となる9,830人となりました。この結果、第2四半期累計での入園者数は233千人（前年同期比11.8%増）となり、売上高に連動した販売促進費の増加はありましたが、大幅に営業損益は改善しました。

東京多摩市のサンリオピューロランドは、シナモロール15周年記念イベント「シナモロールふわもこタウン」へのサンリオピューロランド限定キャラクター『品川紋次郎』の登場や、7月にイルミネーションを増設した『ハローキティ』のイルミネーションショー「SPARKLE!!!」の上演開始、さらに9月からはハロウィーン期間に平日営業時間を1時間延長したこと等により入園者数は649千人（前年同期比7.0%増、42千人増加）となりました。営業損益は、売上増による増益に対し、開園時間の延長による経費増に加え、レストラン運営委託費、Webサイトリニューアル費用、SNSサイト広告宣伝費、パレードの減価償却費等の発生がありましたが、増収増益となりました。

その結果、国内テーマパーク事業全体では、売上高は40億円（前年同期比2.8%増）、営業利益は0.8億円（同1億円増）でした。

② 欧州：売上高10億円（前年同期比39.8%減）、営業損失1億円（同3億円減）

欧州は、景気は緩やかに回復基調ではあるものの、消費は低調で減収減益となりました。主力のアプリ、アクセサリ、玩具、スポーツのカテゴリーのライセンス収入が半減する等すべてのカテゴリーで苦戦しました。主力の英国をはじめとした西ヨーロッパ諸国における市場は主力ライセンスの落ち込みにより、減収となりました。5月に新COOを採用、ライセンスイベント等に積極的に出展し営業活動を行う一方で、インフルエンサーによるマーケティング活動や企業の販促にキャラクターをライセン

スする企業向け広告化権によるキャラクター露出を進めております。地域的には伸び代がある中近東に加えて、『ぐでたま』、『hello sanrio』並びに『ミスターメン リトルミス』を含めたキャラクターの多様化やブランド価値強化、他ブランドとのコラボレーションに注力します。

③ 北米：売上高13億円（前年同期比35.6%減）、営業損失4億円（同1億円損失増）

米国では、オンライン小売業が活況な反面リアル店舗の閉鎖が相次ぎ消費者の消費動向は知名度のある商品の目的買い傾向が顕著になっております。このような状況において、『ハローキティ』のライセンス商品の陳列スペースが減少し減収減益となりました。主力カテゴリーのアパレル、玩具・スポーツ、食品が半減する等、コスメ・化粧品や企業向け広告化権以外のカテゴリーで減収となりました。『ハローキティ』を含め『hello sanrio』としてマルチキャラクターの認知を広めると共に、ECビジネスを強化します。また、アジアでの成功事例を北米に展開すべく台湾子会社から人員の受け入れを行いました。また、韓国で成功した『ぐでたま』の化粧品を米国で展開する等で収益の拡大を図ります。

④ 南米：売上高4億円（前年同期比7.5%減）、営業利益69百万円（同53.5%減）

南米地域は、主力のメキシコが低迷しましたが、ブラジル、チリでは増収となりました。アパレル・アクセサリ、バッグ、靴のライセンス収入が減少しましたが、文具、ベビー用品、家電、食品が健闘しました。南米では『ハローキティ』を含むサンリオキャラクターズの知名度アップ対策として現地人気キャラクター『monica』とのコラボレーションやラテンアメリカ向けYouTubeチャンネルの開設、ショッピングモールでの塗り絵やプレイブランドの巡回等で収益拡大に努めます。

⑤ アジア：売上高40億円（前年同期比10.0%減）、営業利益15億円（同0.1%増）

香港・東南アジア地域は、経済の停滞が続く香港で商品販売、商品ライセンス、企業イベントが低調だった一方で、タイとインドネシアは好調に推移しました。カテゴリーではアパレル、コスメ・化粧品、玩具・スポーツが好調でした。タイでは大手コンビニエンスストアにおける『ぐでたま』キャンペーン、またキャラクター大賞のノベルティ商品が貢献、シンガポールでは『シナモロール』と現地カフェレストランチェーン「Kumoya」とのコラボレーションカフェ等、続々と開店しております。7月からはマカオにてサンリオオールキャラクターズによるサンリオキャラクター展「Our Sanrio Times」が開幕し好評を博しております。台風等天候によるマイナス要因もありますが、東アジア、ASEAN諸国における認知度向上によるライセンス獲得を目指します。

韓国では、政治的要因も含む消費環境の悪化による売上の減少に加え、ECによる既存小売市場への浸食が進んでおります。このような環境下で、カテゴリーでは前年大きく収益に寄与したゲーム・ソフトウェアが低迷した一方で、企業向け広告化権が1.7倍と伸長しました。また、株式会社セガトイズとの共同開発キャラクター『リルリルフェアリアル』のアニメーションがCATVで5月から放送開始されたのに合わせて、6月より玩具、出版のライセンス商品を発売開始しました。キャラクターカフェ、企業向け広告化権のターゲットを映画館やコンビニエンスストアに拡大し、量販店偏重の営業を見直し、キャラクターの認知・露出を広げ、流通の拡大を目指します。

台湾では、大陸からの観光客の減少による不況感に加え、中国越境ECの活況により従来型小売市場が縮小し、商品ライセンスに厳しい環境となっております。カテゴリーでは企業向け広告化権、家庭用品、アパレル、コスメ・化粧品のライセンス収入が減少しましたが、食品、靴が増収でした。政治の経済への悪影響という不安要素もありますが、『ぐでたま』を中心に、イベントを強化し収益の拡大を目指します。

中国では、コスメ・化粧品が3倍となる等KTL社からの商品ライセンス収入が好調に推移しました。家庭用品、玩具・スポーツ、アパレルも好調でした。また、課題である『ハローキティ』以外のキャラクター比率は大手雑貨チェーン「MINISO」で『マイメロディ』『パッドばつ丸』を展開する等、好調に推移しております。なお、今期より『ぐでたま』の商品ライセンス許諾権をKTL社と契約し展開を図っております。6月～8月には「ぐでたま展」を上海の大悦城にて開催し15万人の来場と好評を博し、今後北京での開催を考えております。下期での収益の上積みを目指しております。

参考：海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
ドイツ 千EUR	6,601	45	6,646	△425
(前年同期比増減%)	△43.5	△1.9	△43.4	—
英国 千GBP	2,651	282	2,934	234
(前年同期比増減%)	△22.8	302.6	△16.3	△30.7
北米 千USD	7,253	4,615	11,869	△4,111
(前年同期比増減%)	△42.8	△19.3	△35.5	—
ブラジル 千BRL	12,475	138	12,613	1,926
(前年同期比増減%)	△20.4	14.8	△20.1	△60.0
チリ 千CLP	21,280	—	21,280	9,114
(前年同期比増減%)	△39.4	—	△39.4	△47.7
香港 千HKD	64,373	29,114	93,487	31,449
(前年同期比増減%)	2.6	△29.2	△10.0	△1.1
台湾 千NTD	170,122	19,719	189,841	59,352
(前年同期比増減%)	△20.1	△20.6	△20.2	△18.2
韓国 千KRW	4,346,591	197,507	4,544,099	1,142,391
(前年同期比増減%)	△4.6	△69.2	△12.5	6.0
中国 千CNY	91,953	42,498	134,452	43,466
(前年同期比増減%)	16.3	△10.5	6.3	14.4

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,008億円で前連結会計年度末比4億円減少しました。

負債の部は489億円で6億円増加しました。主な増加項目は有利子負債（1年内償還予定社債を含む）7億円です。純資産の部につきましては、518億円と前連結会計年度末比で11億円減少しました。主な減少項目は、親会社株主に帰属する四半期純利益19億円の増加と配当金33億円の支払との差引による利益剰余金14億円です。自己資本比率は51.3%で前連結会計年度末比0.9ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内テーマパーク事業においては、多摩市のサンリオピューロランドの入園者は好調に推移し、大分県のハーモニーランドも昨年4月の熊本地震で遠のいた客足が順調に回復しております。加えて、国内ライセンス事業においても他社キャラクターとのコラボレーション等、一部好調な商品企画が業績に寄与しております。しかしながら、個人消費が地方を中心に低調に推移しました。さらに、北米におけるネット通販への急速なシフトによるリアル店舗での販売減少に伴うライセンス収入の落ち込み等により、通期の連結業績は期初計画に対し大きく未達となりました。この状況を総合的に考慮した結果、平成29年10月10日に、平成29年5月12日公表の業績予想と配当予想を下方修正し公表しました。

(平成29年10月10日公表の通期連結業績予想数値及び配当予想の修正)

平成30年3月期(平成29年4月1日から平成30年3月31日)通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (平成29年5月12日公表)	65,700	10,800	11,200	7,800	91.93
今回修正予想(B) (平成29年10月10日公表)	60,300	6,300	6,600	4,800	56.57
増減額(B-A)	△5,400	△4,500	△4,600	△3,000	—
差額率(%)	△8.2	△41.7	△41.1	△38.5	—
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	62,695	6,904	7,255	6,475	76.32

配当予想

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (平成29年5月12日公表)	—	40.00	—	40.00	80.00
今回修正予想 (平成29年10月10日公表)	—	40.00	—	15.00	55.00
前期実績 (平成29年3月期)	—	40.00	—	40.00	80.00

当期の第2四半期配当金は、期初計画どおり1株当たり40円とし、期末の1株当たり配当金につきましては、現在の業績予想時点では15円とします。当社は株主様に対する利益還元を経営の重要事項と考え、連結業績に応じて利益配分を行います。また、安定した配当も株主様に対する重要な経営事項と考え配当金額を決定する所存です。

(参考) 海外地域別損益～第2四半期の3期推移

(単位:百万円)

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		H27/9	H28/9	増減率 (%)	H29/9	増減率 (%)	H27/9	H28/9	増減率 (%)	H29/9	増減率 (%)
北米	米国	3,000	2,076	△30.8	1,336	△35.6	207	△311	—	△463	—
南米	ブラジル・チリ	672	484	△27.9	448	△7.5	173	149	△13.8	69	△53.5
アジア	香港	1,807	1,656	△8.3	1,421	△14.2	507	564	11.2	530	△6.0
	台湾	899	773	△14.0	640	△17.1	299	250	△16.4	217	△12.9
	韓国	616	496	△19.4	446	△10.2	180	103	△42.5	112	8.7
	中国	1,362	1,594	17.0	1,559	△2.2	655	654	△0.1	713	9.1
	小計	4,685	4,521	△3.5	4,068	△10.0	1,641	1,572	△4.2	1,574	0.1
欧州	ドイツ	2,917	1,459	△50.0	810	△44.4	721	218	△69.8	△52	—
	英国	339	223	△34.2	201	△9.5	69	△28	—	△58	—
	小計	3,256	1,682	△48.4	1,012	△39.8	791	189	△76.1	△111	—
合計		11,615	8,764	△24.5	6,865	△21.7	2,813	1,600	△43.1	1,069	△33.2

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,172	42,313
受取手形及び売掛金	7,698	7,186
商品及び製品	4,176	4,314
仕掛品	16	22
原材料及び貯蔵品	114	159
未収入金	1,442	960
その他	1,867	1,862
貸倒引当金	△192	△199
流動資産合計	56,295	56,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,692	6,456
土地	9,819	9,773
その他(純額)	2,027	2,004
有形固定資産合計	18,539	18,234
無形固定資産	4,715	4,589
投資その他の資産		
投資有価証券	12,135	12,162
繰延税金資産	3,619	3,484
その他	7,948	7,638
貸倒引当金	△1,991	△1,945
投資その他の資産合計	21,711	21,339
固定資産合計	44,967	44,163
繰延資産	49	44
資産合計	101,312	100,827
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,911	4,653
短期借入金	9,561	8,604
未払法人税等	919	891
賞与引当金	501	499
ポイント引当金	97	91
株主優待引当金	58	44
返品調整引当金	68	78
その他	9,706	11,094
流動負債合計	24,824	25,958
固定負債		
社債	5,170	3,730
長期借入金	5,085	6,734
退職給付に係る負債	9,844	9,140
その他	3,330	3,369
固定負債合計	23,429	22,974
負債合計	48,253	48,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,423	3,423
利益剰余金	55,638	54,180
自己株式	△11,789	△11,789
株主資本合計	57,272	55,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△106	183
繰延ヘッジ損益	△5	△2
為替換算調整勘定	△549	△879
退職給付に係る調整累計額	△3,756	△3,435
その他の包括利益累計額合計	△4,418	△4,134
非支配株主持分	204	214
純資産合計	53,058	51,895
負債純資産合計	101,312	100,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	31,451	28,299
売上原価	10,893	9,788
売上総利益	20,558	18,510
返品調整引当金繰入額	6	10
差引売上総利益	20,552	18,500
販売費及び一般管理費	16,665	16,098
営業利益	3,887	2,401
営業外収益		
受取利息	222	237
受取配当金	103	110
為替差益	—	27
その他	137	110
営業外収益合計	463	486
営業外費用		
支払利息	107	91
為替差損	367	—
支払手数料	57	71
投資事業組合運用損	54	42
その他	33	18
営業外費用合計	621	224
経常利益	3,729	2,664
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	104	288
特別利益合計	104	291
特別損失		
固定資産処分損	25	13
減損損失	20	14
その他	14	—
特別損失合計	59	27
税金等調整前四半期純利益	3,773	2,928
法人税、住民税及び事業税	1,177	1,067
法人税等還付税額	△1,125	—
法人税等調整額	△103	△94
法人税等合計	△51	972
四半期純利益	3,825	1,955
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,804	1,935

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,825	1,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△311	290
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	△6,628	△339
退職給付に係る調整額	439	320
その他の包括利益合計	△6,501	275
四半期包括利益	△2,675	2,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,672	2,219
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,687	1,682	2,076	484	4,521	31,451	—	31,451
(うちロイヤリティ売上高)	(4,874)	(1,675)	(1,433)	(483)	(3,763)	(12,231)	(—)	(12,231)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,328	26	3	2	791	4,153	△4,153	—
(うちロイヤリティ売上高)	(3,245)	(26)	(—)	(—)	(1)	(3,274)	(△3,274)	(—)
計	26,015	1,709	2,080	487	5,313	35,605	△4,153	31,451
セグメント利益又は損失(△)	2,723	189	△311	149	1,572	4,323	△435	3,887

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 △435百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,433	1,012	1,336	448	4,068	28,299	—	28,299
(うちロイヤリティ売上高)	(4,576)	(1,000)	(817)	(444)	(3,664)	(10,504)	(—)	(10,504)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,859	15	2	0	770	3,649	△3,649	—
(うちロイヤリティ売上高)	(2,742)	(15)	(—)	(—)	(0)	(2,758)	(△2,758)	(—)
計	24,292	1,028	1,338	449	4,839	31,948	△3,649	28,299
セグメント利益又は損失(△)	1,776	△111	△463	69	1,574	2,845	△443	2,401

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 △443百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。